

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事 業 年 度 自昭和 4 8 年 3 月 1 日

(第 3 3 期) 至昭和 4 9 年 2 月 2 8 日

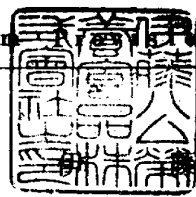
大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 9 年 5 月 2 9 日 提出

会 社 名 伊 藤 ハ ム 栄 養 食 品 株 式 会 社

英 訳 名 I t o H a m R y o u s h i n s C o . , L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長



伝



本店の所在の場所

神戸市灘区備後町 3 丁目 2 番 1 号

電話番号
代 表

神戸 (8 5 1) 8 6 8 6 番

連絡者

取締役
管理本部長

亀 井 尚 一

もよりの連絡場所

東京都目黒区三田 1 丁目 6 番 2 1 号 当社東京支店

電話番号
代 表

(7 1 1) 5 1 1 1 番

連絡者

経理課長

久保井

清

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都目黒区三田 1 丁目 6 番 2 1 号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第 2. 事 業 の 概 況	5
1. 会社の目的及び事業内容	5
2. 経営上の重要な契約	5
第 3. 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	9
第 4. 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	11
第 5. 経 理 の 状 況	12
1. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益及び剰余金結合計算書	18
(3) 剰余金処分計算書	21
(4) 付属明細表	22
2. 主な資産・負債及び収支の内容	28
3. 資金繰状況	32
4. そ の 他	34
第 6. 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年6月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
46. 9. 1	900,000千円	3,000,000千円	株主割当有償 1:0.4 一般募集 1,200千株
47. 7. 8	250,000千円	3,250,000千円	一般募集 5,000千株
48. 3. 1	325,000千円	3,575,000千円	株主割当無償 1:0.1
48. 8. 12	340,000千円	3,915,000千円	一般募集 6,800千株

(注) 昭和49年2月末日現在の株主に対し、1割5分の無償交付を実施しましたので、3月1日付を以って新資本金は4,502,250千円となっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	78,300,000株

発株 行	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
済式	記名式額面株式	普通株式	78,300,000株	50円	東京(1部) 大阪(1部)	

(注) 昭和49年4月26日開催の株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は、3億6千万株となっております。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和49年2月28日現在)
平均1人当たり持株数16.813株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	40	18	136	40	4,423	4,657人
所有株式数(人)	0株	22,843,859	201,743	16,097,331	553,515 (25,600)	33,621,916	78,300,000株
発行済株式総数に対する(人)の割合	0%	29.17	0.26	20.56	7.07	42.94	100%

(2) 所有数別状況

(昭和49年2月28日現在)

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(人)	15	13	48	17	114	261	3,597	592	4,657人
所有株式数(人)	46,746,360	10,140,349	9,874,323	1,157,448	1,840,881	1,625,170	681,749	97,479	78,300,000株
株主総数に対する(人)の割合	0.32%	0.28	1.03	0.37	2.45	5.60	77.24	12.71	100%
発行済株式総数に対する(人)の割合	59.70%	12.95	12.61	1.48	2.35	2.08	8.71	0.12	100%

(3) 大 株 主

(昭 和 4 9 年 2 月 2 8 日 現 在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
伊 藤 伝 三		9,919千株	12.67%
伊 藤 研 一		7,829	10.00
藤 栄 商 事 株 式 会 社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	5,698	7.28
伊 藤 協 治		2,405	3.07
伊 藤 正 視		2,353	3.01
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,300	2.94
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市生田区浪花町56	2,300	2.94
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	2,300	2.94
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4-7	2,200	2.81
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目9	2,043	2.61
計		39,347千株	50.27%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 1 期	第 3 2 期	第 3 3 期
決 算 年 月	昭 和 4 7 年 2 月	昭 和 4 8 年 2 月	昭 和 4 9 年 2 月
1株当たり配当額	旧株9円 新株4.5円	9円	9円
1株当たり税引後 当期損益	24.39円	28.25円	33.13円
1株当たり純資産額	107.30円	143.55円	185.46円
配 当 性 向	36.9%	33.2%	28.7%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 3 1 期		第 3 2 期		第 3 3 期	
	決算年月	昭 和 4 7 年 2 月		昭 和 4 8 年 2 月		昭 和 4 9 年 2 月	
	最 高	380円 □339円		510円 □445円		540円 □420円	
	最 低	248円 □230円		320円 □435円		387円 □415円	
当該事業年度中最近6箇 月間の月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	48年 9月	10月	11月	12月	49年 1月	2月
	最 高	496円	495円	500円	460円	454円	501円 □420円
	最 低	475円	485円	450円	387円	399円	460円 □415円
	売 買 高	650千株	217千株	430千株	174千株	147千株	529千株

(注) 1. 大阪証券取引所における取引を記載しております。

2. □印は新株落株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年5月29日現在)

役名及び 職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	伊藤 伝 三 (明治41年11月19日生) [住所隠蔽]	昭和3年4月 大阪市において食品加工業を創業 昭和7年3月 神戸市に移転し食肉加工業を併業 昭和21年4月 合名会社伊藤食品工場を設立 昭和23年6月 伊藤ハム栄養食品株式会社(現社名) 取締役社長就任	11,407千株
常務取締役 原料本部長	伊藤 研 一 (昭和12年12月27日生) [住所隠蔽]	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和34年6月 当社取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任	9,004
取締役 東京工場長	広井 瑞 希 (大正15年8月6日生) [住所隠蔽]	昭和18年3月 大阪電気学校卒業 昭和23年6月 当社入社 昭和36年2月 当社取締役就任	35
取締役 西宮工場長	中崎 保 (昭和6年4月30日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和26年3月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	22
取締役 生産本部長	伊藤 協 治 (昭和15年2月11日生) [住所隠蔽]	昭和38年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	2,766
取締役 営業本部長	伊藤 正 視 (昭和16年9月20日生) [住所隠蔽]	昭和39年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年7月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	2,706
取締役 原料部長	森谷 秀 雄 (大正11年3月28日生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 明治大学政経学部卒業 昭和36年10月 当社入社 昭和48年4月 当社取締役就任	11
取締役 総務部長	西 光 健 次 (大正7年1月4日生) [住所隠蔽]	昭和20年9月 九州大学法文学部卒業 昭和33年11月 当社入社 昭和48年4月 当社取締役就任	14
取締 役	伊藤 キヌエ (明治44年12月12日生) [住所隠蔽]	昭和23年6月 当社嘱託 昭和37年2月 当社取締役就任	1,467
取締 役 管理本部長	亀井 尚 一 (大正12年6月7日生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 小樽高等商業学校卒業 昭和18年9月 横浜正金銀行入行 昭和22年1月 (株)東京銀行入行 昭和48年11月 同行退職 昭和48年12月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役就任	5

役 名 及 び 名	(氏 名) (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
監 査 役	山 本 鏑 造 (明 治 33 年 6 月 14 日 生) [REDACTED]	大正 7 年 3 月 兵庫県立柏原中学校卒業 大正 7 年 6 月 日本樟脳(株)入社 昭和 28 年 4 月 同社取締役社長就任 昭和 37 年 2 月 当社監査役就任 昭和 46 年 7 月 日本樟脳(株)退職	12千株
監 査 役	原 英 三 (大 正 7 年 6 月 2 日 生) [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 18 年 8 月 原会計事務所開設 昭和 43 年 5 月 灘神戸生活協同組合監事 昭和 47 年 4 月 当社監査役就任	13
合 計	12名		27,462千株

8. 従 業 員 の 状 況

区 分		人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	男	2 2 7 人	2 9. 8 才	6. 8 年	1 1 0,0 6 7 円
	女	1 2 6	2 2. 3	2. 3	5 9,5 8 8
	計	3 5 3	2 7. 1	5. 2	9 2,0 4 9
営 業 部 員	男	1, 1 7 6	2 5. 8	4. 6	9 4,2 9 0
	女	5 3 3	2 3. 3	2. 3	6 4,9 3 0
	計	1, 7 0 9	2 5. 0	3. 9	8 5,1 3 3
製 造 部 員	男	8 5 1	2 5. 0	5. 2	9 1,6 8 4
	女	7 5 1	2 7. 6	3. 8	5 8,0 2 1
	計	1, 6 0 2	2 6. 2	4. 5	7 5,6 7 3
合 計 又 は 平 均		3, 6 6 4 人	2 5. 7 才	4 3 年	8 1,7 0 1 円

- (注) 1. 人員、平均年令および平均勤続年数は昭和49年2月28日現在。
 2. 平均給与月額は基準外賃金を含みます。ただし賞与は含まれておりません。
 3. 当期における臨時従業員の期中平均雇用人員は918名で、期末人員数には含まれておりません。

労 働 組 合

当社の労働組合は全国食品産業労働組合同盟に所属し、組合員数は昭和49年2月28日現在3,246名であり労使関係は円満であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) ハム・ソーセージの製造及び販売
- (2) 冷凍食品の製造及び販売
- (3) 水産加工品の製造及び販売
- (4) 罐詰・罐詰食品の製造及び販売
- (5) 食肉の加工及び販売
- (6) 栄養保存食品の製造及び販売
- (7) 調理食品、惣菜類の製造及び販売
- (8) 牧 場 の 経 営
- (9) 飲 食 店 の 経 営
- (10) 販売及び買付の委託業務
- (11) 前各号に附帯する投資又はこれに関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は食肉加工品（ハム、ベーコン、ソーセージ、罐詰等）の製造販売を主要な事業とし、且つこれに附帯及び関連する事業を営んでおり、その内容を示すと次のとおりです。

区 分	品 種 別	製 造 工 場	販売金額比率
ハ ム	ロースハム、ボンレスハム、ベーコン ほか	神戸、西宮、東京 東北、豊橋、九州 北陸	1 1. 9
プレスハム	ロイヤルハム、アイラックハム ほか	同 上	1 1. 6
ソーセージ	ボロニアソーセージ、ウインナーソーセージ ほか	同 上	2 8. 2
加工肉ほか	規 格 肉 ほか	神戸、西宮、目黒 東京、豊橋、九州 東北、札幌、四日市 北陸	4 8. 3
合 計			1 0 0 %

(注) 1. 販売金額比率は第 3 3 期（昭和 4 8 年 3 月から昭和 4 9 年 2 月まで）の実績であります。

2. 製造工程図は次頁（ 6 頁）に記載しております。

(3) 事業内容の変更等

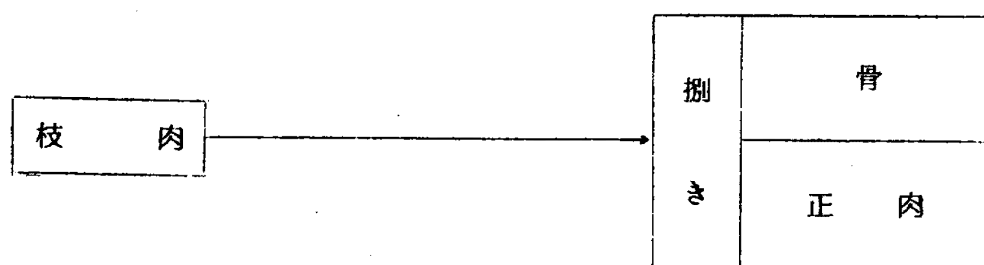
特記すべき事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

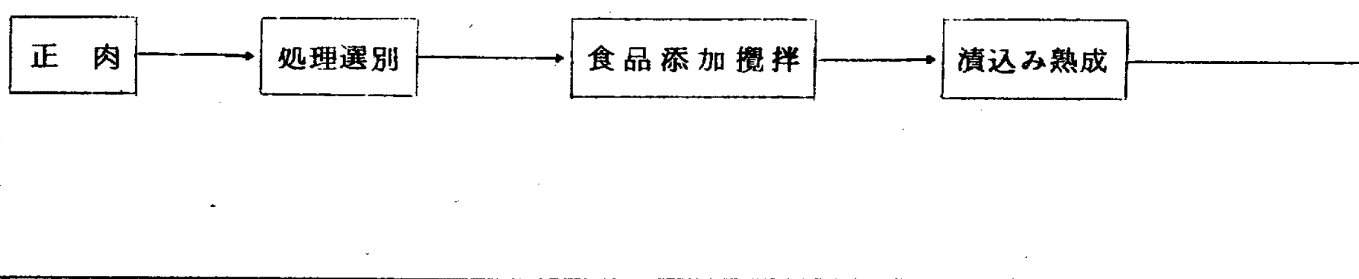
特記すべき事項はありません。

製 造 工 程 図

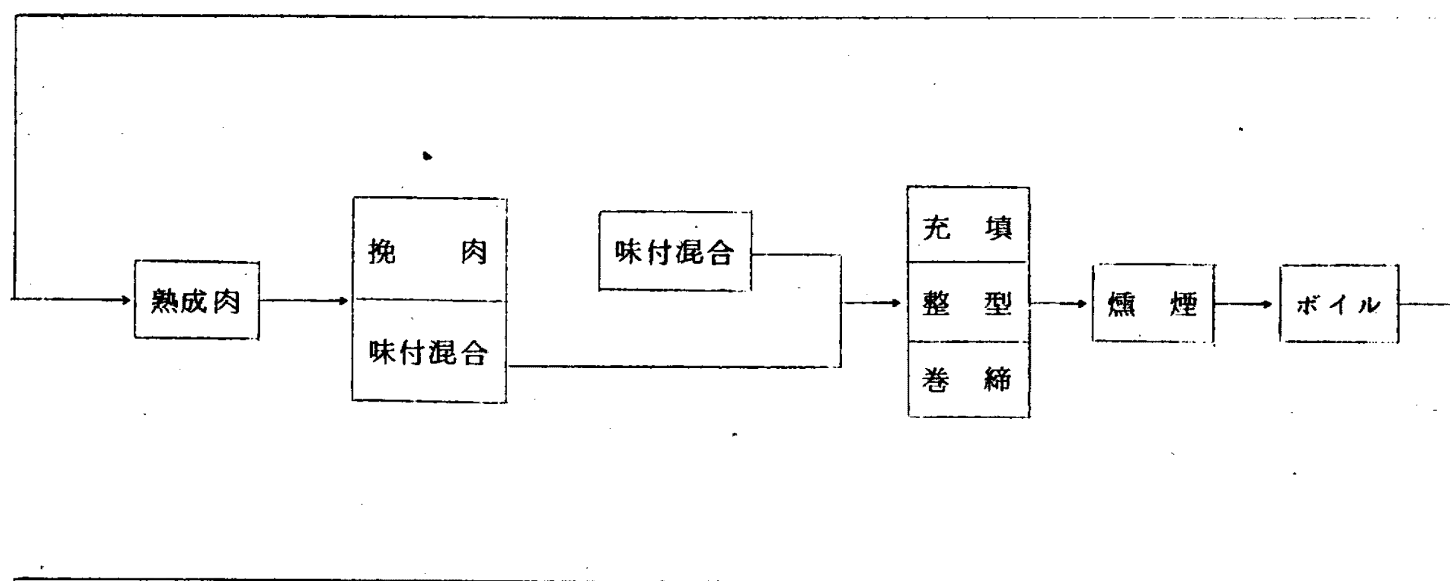
第 製
一 造
次 工
正 程
肉 程



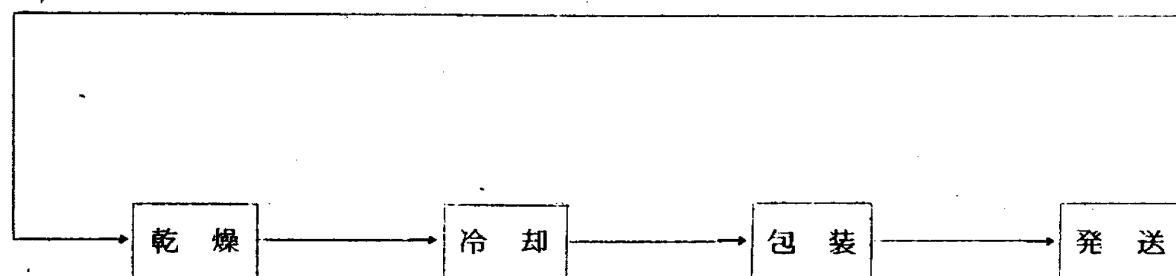
第 工
二 次
製 製
造 造
程 程



加 工
工 工
程 程



製 品
管 理
工 工
程 程



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国経済は昨年半ばからのきびしい金融引締めと、過剰流動性の吸収及び総需要抑制策がとられたのであります。

にもかかわらず、世界的な原材料物資の高騰により物価の値上がりが顕著になってまいりましたところに、石油危機を契機としてインフレ傾向が増大いたしました。最近やゝ鎮静の見通しがでてまいりました。

当業界におきましても、長年安定しておりました輸入原料肉のマトン等の大巾上昇の影響を受け、更に国内の副資材、諸経費の値上等により困難な要因もありましたが、当社は企業努力により売上、税引後利益とも所期の目的を達成し、やゝそれを上廻る成績を収めることができました。

2. 生 産 能 力

食肉加工品の製造現況は、手作業に依存する度合が大なるため、現在使用している機械 1 台当たりの生産高によって工場の生産能力を測定することは不合理であり、現在主として生産能力の測定基準となるものは技術の熟練度と人員数、冷蔵庫の大きさでなすことが常識とされています。したがって、当社においては生産能力は冷蔵庫の面積を基準として 1 平方メートルあたり年間生産量 6.91 屯として算出しております。当社各工場別の月間生産能力の推移を示せば次のとおりであります。

(単位 屯)

工 場 名	昭和 48 年 2 月 末	昭和 49 年 2 月 末
神 戸 工 場	7 4	7 4
西 宮 工 場	3, 2 2 9	5, 1 4 1
目 黒 工 場	4 3 6	4 3 6
東 京 工 場	2, 2 8 9	2, 2 9 3
札 幌 工 場	6	1 9
東 北 工 場	1, 0 4 3	1, 0 4 3
豊 橋 工 場	4 5 1	1, 2 5 7
北 陸 工 場	—	7 5
四 日 市 工 場	1 1 3	1 1 3
九 州 工 場	1, 1 3 5	1, 1 3 5
合 計	8, 7 7 6	1 1, 5 8 6

(注) 生産能力の算定方式は次のとおりであります。

(冷蔵庫の面積 × 6.91 屯) ÷ 12 = 月間平均生産能力

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

区 分		第 3 2 期 (4 7.3 ~ 4 8.2)			第 3 3 期 (4 8.3 ~ 4 9.2)		
		合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
製 品	ハ ム	6,957,123	579,760	87.7%	7,638,528	636,544	75.9%
	プレスハム	6,109,815	509,151		7,480,466	623,372	
	ソーセージ	12,704,244	1,058,687		18,185,099	1,515,425	
	計	25,771,182	2,147,598		33,304,093	2,775,341	
加工肉ほか		30,609,245	2,550,770		41,374,941	3,447,912	
合 計		56,380,427	4,698,368		74,679,034	6,223,253	

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 稼働率は下記の算式により計算いたしました。

$$\frac{\text{製品月間平均生産実績}}{\text{製品月間平均生産能力}} \times 100 = \text{稼働率}$$

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 目	第 3 2 期 (4 7.3 ~ 4 8.2)			第 3 3 期 (4 8.3 ~ 4 9.2)		
	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
豚 肉	64,015	62,088	5,190	75,856	72,846	8,200
牛 肉	12,981	12,812	833	16,646	15,634	1,845
羊 肉	24,102	26,172	1,122	18,457	17,639	1,940
馬 肉	7,790	7,034	1,586	8,984	8,999	1,571
魚 肉	3,958	3,411	723	3,744	3,512	955
鶏 肉	6,782	6,734	493	7,349	7,367	475
そ の 他	3,965	3,802	807	3,432	2,924	1,315
合 計	123,493	122,053	10,754	134,468	128,921	16,301

(3) 主要原材料の価格推移

(単位 円)

品 名	単 位	47年 5月	8月	11月	48年 2月	5月	8月	11月	49年 2月
枝 豚	kg	411	413	384	438	427	474	378	430
枝 牛	"	791	800	916	1,021	1,104	1,130	1,270	1,031
枝 羊	"	130	130	175	196	262	291	272	289
黒皮梔木	"	295	215	200	313	323	273	205	431

(注) 上記価格は月平均の購入価格であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行なっておりません。

(2) 生 産 計 画

昭和49年3月以降の生産計画は次のとおりであります。

(単位 屯)

品 目	期 間	昭和49年3月～5月	昭和49年6月～8月	計
ハ ム		2,139	2,865	5,004
プ レ ス ハ ム		3,154	3,978	7,132
ソ ー セ ー ジ		11,250	11,743	22,993
加 工 肉 ほ か		21,589	25,613	47,202
合 計		38,132	44,199	82,331

5. 販 売 実 績

当社製品は全国主要都市に設置された販売業務を担当する営業所を通じて販売しています。

(1) 最近2事業年度の販売実績

区 分	単 位		第32期 (47.3～48.2)		第33期 (48.3～49.2)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
ハ ム	数 量	屯	8,072	673	9,143	762
	金 額	千 円	8,854,984	737,915	11,620,092	968,341
プ レ ス ハ ム	数 量	屯	15,435	1,286	14,354	1,196
	金 額	千 円	9,507,960	792,330	11,409,552	950,796
ソ ー セ ー ジ	数 量	屯	35,686	2,974	42,109	3,509
	金 額	千 円	19,769,930	1,647,494	27,677,902	2,306,492
加 工 肉 ほ か	金 額	千 円	34,749,495	2,895,791	47,338,302	3,944,859
合 計	金 額	千 円	72,882,369	6,073,530	98,045,848	8,170,488

(2) 販売価格の推移

(単位 円当り)

製品名	月 別	47年5月	8 月	12月	48年2月	5 月	8 月	12月	49年2月
ハ ム		1,074	1,091	1,145	1,078	1,201	1,223	1,362	1,260
プ レ ス ハ ム		584	610	652	618	766	784	851	932
ソ ー セ ー ジ		544	560	562	552	643	636	652	821

(注) 上記は各月平均販売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和49年2月28日現在)

(1) 投下資本、生産品目及び従業員配置状況

区分	事業所名	主たる生産品目又は事業所数	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置		車 輛 運搬具	工具・ 器具及 び備品	建 設 仮勘定	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額		種 類	金 額					
生 産 設 備	札幌工場	ハム・ソーセージ規格肉	(39600)	千円	307.59	千円 6,879	千円	食肉加工機械一式	千円 5,559	千円 2,212	千円 162	千円	千円 14,812	人 11
	東北工場	"	326,692.87	189,518	11,668.25	390,986	88,020	"	357,500	10,540	25,677	25,000	1,087,241	(272) 20
	東京工場	"	55,182.43	296,116	19,939.44	695,289	58,534	"	714,196	27,767	45,967	8,209	1,846,078	370
	目黒工場	"	4,009.90	41,258	2,679.31	71,077	1,891	"	68,653	4,240	4,504	—	191,623	52
	豊橋工場	"	48,830.30	43,184	10,544.41	353,284	58,802	"	310,659	25,210	13,996	—	805,135	229
	四日市工場	"	3,011.60	10,533	1,007.71	46,163	1,209	"	16,357	1,467	1,605	—	77,334	25
	北陸工場	"	6,136.59	46,879	1,654.13	19,808	526	"	16,482	70	2,110	—	85,875	(81) 3
	西宮工場	"	41,581.68	85,062	32,681.36	976,489	75,382	"	1,131,001	29,219	75,421	42,476	2,416,050	484
	神戸工場	"	(274.17) 4,292.97	58,778	2,437.79	11,010	1,597	"	3,987	252	1,149	—	76,773	32
	九州工場	"	35,862.78	84,723	12,503.96	367,554	81,447	"	367,187	28,321	19,901	—	949,133	376
	建設予定中のもの	—	50,731.63	277,419	—	—	—	—	—	—	—	21,120	298,539	—
	計		(670.17) 576,332.75	1,133,470	95,428.95	2,938,539	367,408		2,991,581	129,298	191,492	96,805	7,848,593	(353) 1,602
営 業 設 備	北海道地方	営業所直売所 3 3	1,260.99	26,226	(59.40) 1,027.00	57,609	3,159	営業所等機械設備	4,457	8,798	8,283	—	108,532	36
	東北地方	営業所直売所 6 4	4,992.28	80,256	(483.60) 688.90	29,424	1,426	"	5,683	11,602	14,866	3,000	146,257	64
	関東地方	営業所直売所 27 45	14,037.95	639,190	(691.67) 8,851.11	480,321	27,463	"	39,095	69,978	107,266	—	1,363,313	446
	中部地方	営業所直売所 18 41	10,221.41	366,044	(273.59) 5,431.02	238,141	11,361	"	34,386	55,392	71,822	51,329	827,475	358
	近畿地方	営業所直売所 16 40	7,562.69	237,555	(149.78) 8,129.73	389,379	18,097	"	34,281	83,871	77,002	—	840,185	474
	中国地方	営業所直売所 7 6	1,226.47	26,137	(1,292.99) 1,372.98	61,371	3,804	"	11,930	20,459	11,619	—	135,320	119
	四国地方	営業所直売所 5 3	2,244.44	87,767	(703.28) 710.76	27,765	—	"	5,261	10,362	9,584	—	140,739	54
	九州地方	営業所直売所 11 10	5,127.72	180,889	(1,394.65) 1,230.31	65,662	912	"	14,090	37,901	16,360	—	315,814	158
	事務所及び厚生施設	本社ほか	7,997.23	288,997	29,844.08	981,434	52,096	"	26,928	27,435	68,958	73,946	1,519,794	349
	食肉学校	食肉技術者養成	—	—	1,770.00	53,805	3,735	—	—	81	2,748	—	60,369	4
	建設予定中のもの	—	27,048.36	278,800	—	—	106	—	—	—	—	—	278,906	—
	計		81,719.54	2,210,861	(5,048.96) 59,055.89	2,384,911	122,159		176,111	325,879	388,508	128,275	5,736,704	2,062
合 計			(670.17) 658,052.29	3,344,331	(5,048.96) 154,479.84	5,323,450	489,567		3,167,692	455,177	580,000	225,080	13,585,297	人 (353) 3,664

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額によっております。
2. 括弧内の面積は借地借家で外書であります。
3. 「建物」欄には冷蔵庫(面積20,121.34㎡)を含んでおります。
4. 括弧内の従業員数は子会社の社員で外書であります。

(2) 主要設備の内訳

事業所名	冷凍機		ボイラー	カッター	ミキサー	自動充填機	自動包装機	スモークハウス	生産能力 (年間)
	基	kw	基	台	台	台	台	基	屯
札幌工場	2	14							231
東北工場	3	150	2	7	7	15	11	20	12,510
東京工場	10	588	3	19	16	43	26	139	27,518
目黒工場	5	125	1	2	1		6		5,233
四日市工場	2	64	1	2			1		1,350
豊橋工場	21	595	2	10	18	17	16	37	15,085
北陸工場	3	22	1		3	6	1	6	902
西宮工場	21	918	4	34	41	63	40	120	61,692
神戸工場	2	37	2	2	1		1	10	893
九州工場	23	579	2	7	10	11	24	45	13,625
計	92	3,092	18	83	97	155	126	377	139,039

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和49年2月末現在実施中及び計画中の主なる設備の新設、拡充は次の通りであります。

(昭和49年2月28日現在)

設備の内容	予算金額	既支払額	着手年月又は 着手予定年月	完成予定年月	摘要
各工場合理化機械設備	千円 3,000,000	0	49.3	50.2	合理化、省力化
営業所設備	800,000	0	49.3	50.2	販路拡張ほか
計	千円 3,800,000				

(注) 所要資金3,800,000千円の調達方法は、長期借入金1,000,000千円、残額は自己資金にて充当する
予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

公認会計士又は監査法人の監査証明について

第 3 3 期事業年度（自昭和 4 8 年 3 月 1 日 至昭和 4 9 年 2 月 2 8 日）の財務諸表について、証券取引法 第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社

取締役社長 伊 藤 伝 三 殿

作成日 昭和49年5月27日
監査法人の名称 監査法人 朝日会計社
代表社員 公 認 山田喜一郎
関与社員 会 計 士



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている伊藤ハム栄養食品株式会社（以下、会社という）の昭和48年3月1日から昭和49年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠していると認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は会社の当事業年度末日現在の財政状態及び当事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

監査法人の住所 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員の主たる事務所 大阪市北区曽根崎上4丁目20番地

大阪駅前第一ビル

監査法人 朝日会計社 大阪支社

電 話 大 阪 （ 3 4 1 ） 9 3 7 1 番

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (4 8 . 2 . 2 8 現在)			第 3 3 期 (4 9 . 2 . 2 8 現在)			増 減 (△ 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金 ※ 1		5,226,108			8,211,093		
2 受 取 手 形 ※ 2.3		497,124			1,200,991		
3 売 掛 金		3,411,749			4,493,749		
4 関係会社売掛金		351,157			808,426		
5 有 価 証 券 ※ 5		473,044			565,249		
6 製品及び商品		675,015			1,109,214		
7 原 材 料		4,664,130			9,745,276		
8 仕 掛 品		670,859			728,753		
9 貯 蔵 品		692,69			230,249		
10 前 払 費 用		68,257			155,778		
11 未 収 収 益		35,148			108,755		
12 その他の流動資産		159,381			691,147		
合 計		16,301,241			28,048,680		11,747,439
貸倒引当金		△ 63,833			△ 97,833		△ 34,000
流 動 資 産 計		16,237,408	54.8		27,950,847	63.6	11,713,439
II 固 定 資 産 ※ 4							
(I) 有形固定資産							
1 建 物	5,922,180			7,033,898			
減価償却引当金	△ 1,336,334	4,585,846		△ 1,710,448	5,323,450		
2 構 築 物	675,365			753,233			
減価償却引当金	△ 211,635	463,730		△ 263,666	489,567		
3 機 械 及 び 装 置	4,218,053			5,586,182			
減価償却引当金	△ 1,749,553	2,468,500		△ 2,418,490	3,167,692		
4 車 輛 及 び 運 搬 具	1,090,126			1,232,369			
減価償却引当金	△ 626,642	463,484		△ 777,192	455,177		
5 工 具 器 具 及 び 備 品	1,283,602			1,565,737			
減価償却引当金	△ 799,801	483,801		△ 985,737	580,000		
6 土 地		2,923,631			3,344,331		
7 建 設 仮 勘 定		212,252			225,080		
有 形 固 定 資 産 計		11,601,244			13,585,297		1,984,053

期 別 科 目	第 3 2 期 (4 8 . 2 . 2 8 現 在)		第 3 3 期 (4 9 . 2 . 2 8 現 在)		増 減 (△ 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	1,838		1,838		
2. 商 標 権	466		563		
3. 意 匠 権	88		44		
4. 実用新案権	4		0		
5. 電話加入権	18,624		20,202		
6. 電気ガス供給施設利用権	8,393		7,471		
7. 水道施設利用権	3,762		3,702		
8. 電信専用権	153		143		
9. 工業用水道施設利用権	1,482		1,244		
無形固定資産計	34,810		35,207		397
(3) 投 資					
1. 投資有価証券 ※5	1,158,585		1,502,240		
2. 関係会社株式	500,000		(195,260) 255,260		
3. 長期貸付金	77,870		87,775		
4. 出 資 金	23,723		24,149		
5. 退職給与引当特定資産	116,628		133,528		
6. 差入保証金	255,393		307,982		
投資計	1,682,199		2,310,934		628,735
固定資産計	13,318,253	45.0	15,931,438	36.3	2,613,185
Ⅲ 繰延勘定					
1. 長期前払費用	46,682		49,433		
2. 新株発行費	868		967		
繰延勘定計	47,550	0.2	50,400	0.1	2,850
資 産 合 計	29,603,211	100.0	43,932,685	100.0	14,329,474

負 債 の 部

期 別 科 目	第 3 2 期 (4 8 . 2 . 2 8 現在)			第 3 3 期 (4 9 . 2 . 2 8 現在)			増 減 (△ 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		2,598,363			4,246,714		
2 買 掛 金		2,160,231			3,801,998		
3 短 期 借 入 金	(一部担保付)	6,540,000		(一部担保付)	1,039,000		
4 一年以内に返済 する長期借入金 ※6	(")	804,314		(")	849,416		
5 未 払 金		518,970			759,060		
6 未 払 費 用		442,64			58,363		
7 預 り 金		69,137			1,61,642		
8 従業員貯蓄預り金		407,241			472,593		
9 賞与引当金 ※7		172,000			254,000		
10 法人税等引当金		782,947			1,224,409		
11 事業税引当金		239,007			381,784		
12 設備関係支払手形		1,063,521			1,159,161		
13 その他の流動負債		1,393			3,291		
流 動 負 債 計		15,401,388	52.0		23,762,431	54.1	8,361,043
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金 ※8	(一部担保付)	3,855,633		(一部担保付)	4,068,694		
2 退職給与引当金 ※9		334,370			561,317		
固 定 負 債 計		4,190,003	14.2		4,630,011	10.5	440,008
III 引 当 金							
1 価格変動準備金 ※10		240,000			463,000		
2 買換資産引当金 ※11		48,577			46,206		
3 特別償却準備金 ※12		382,000			480,000		
4 圧縮記帳引当金 ※13		10,628			10,628		
5 海外投資等損失 準備金 ※14		0			19,000		
引 当 金 計		681,205	2.3		1,018,834	2.3	337,629
負 債 合 計		20,272,596	68.5		29,411,276	66.9	9,138,680

資 本 の 部

I 資 本 金		3,250,000	11.0		3,915,000	8.9	665,000
(授 権 株 数)	(12,000 万株)			(12,000 万株)			
(発行済株式総数)	(6,500 万株)			(7,830 万株)			
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		1,670,682			4,337,682		
資 本 剰 余 金 計		1,670,682	5.6		4,337,682	9.9	2,667,000
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		245,383			303,882		
2 任 意 積 立 金							
(イ) 配当平均積立金	850,000			1,250,000			
(ロ) 別途積立金	1,250,000	2,100,000		1,500,000	2,750,000		
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,064,550			3,214,845		
利 益 剰 余 金 計		4,409,933	14.9		6,268,727	14.3	1,858,794
資 本 合 計		9,330,615	31.5		14,521,409	33.1	5,190,794
資 本 負 債 合 計		29,603,211	100.0		43,932,685	100.0	14,329,474

脚 注

番 号		第 3 2 期	第 3 3 期																																
※ 1	担保に供した預金	このうち定期預金41,000千円は取引保証の担保に供しています。	このうち定期預金41,000千円は取引保証の担保に供しています。																																
※ 2	受取手形割引高	0千円	0千円																																
※ 3	不渡手形残高	このうち 0千円	このうち 1,336千円																																
※ 4	借入金の担保に供した固定資産	(イ) このうち次の固定資産（西宮工場、東京工場、豊橋工場、目黒工場、東北工場、九州工場）は工場抵当権を設定し下記の借入金の担保に供しております。 （金額は帳簿価額） <table><tr><td>建 物</td><td>1,956,051千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>241,175</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>2,053,143</td></tr><tr><td>土 地</td><td>679,469</td></tr><tr><td>計</td><td>4,929,838千円</td></tr></table> 〔 長期借入金 3,131,000千円 （1年以内に返済すべきものを含む） 計 3,131,000千円 〕 (ロ) 次の固定資産は下記の借入金の担保に供しております。 <table><tr><td>建 物</td><td>589,305千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>139,684</td></tr><tr><td>計</td><td>728,989千円</td></tr></table> （長期借入金 678,947千円）	建 物	1,956,051千円	構 築 物	241,175	機 械 装 置	2,053,143	土 地	679,469	計	4,929,838千円	建 物	589,305千円	土 地	139,684	計	728,989千円	(イ) このうち次の固定資産（西宮工場、東京工場、豊橋工場、目黒工場、東北工場、九州工場）は工場抵当権を設定し下記の借入金の担保に供しております。 （金額は帳簿価額） <table><tr><td>建 物</td><td>2,969,309千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>373,446</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>2,974,231</td></tr><tr><td>土 地</td><td>693,562</td></tr><tr><td>計</td><td>7,010,548千円</td></tr></table> 〔 長期借入金 4,127,400千円 （1年以内に返済すべきものを含む） 計 4,127,400千円 〕 (ロ) 次の固定資産は下記の借入金の担保に供しております。 <table><tr><td>建 物</td><td>714,992千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>139,619</td></tr><tr><td>計</td><td>854,611千円</td></tr></table> （長期借入金 409,014千円）	建 物	2,969,309千円	構 築 物	373,446	機 械 装 置	2,974,231	土 地	693,562	計	7,010,548千円	建 物	714,992千円	土 地	139,619	計	854,611千円
建 物	1,956,051千円																																		
構 築 物	241,175																																		
機 械 装 置	2,053,143																																		
土 地	679,469																																		
計	4,929,838千円																																		
建 物	589,305千円																																		
土 地	139,684																																		
計	728,989千円																																		
建 物	2,969,309千円																																		
構 築 物	373,446																																		
機 械 装 置	2,974,231																																		
土 地	693,562																																		
計	7,010,548千円																																		
建 物	714,992千円																																		
土 地	139,619																																		
計	854,611千円																																		
※ 5	借入金の担保に供した有価証券	担保差入有価証券 294,599千円 〔 短期借入金 350,000千円 長期借入金 322,148 （1年以内に返済すべきものを含む） 計 672,148千円 〕	担保差入有価証券 278,739千円 〔 短期借入金 550,000千円 長期借入金 186,436 （1年以内に返済すべきものを含む） 計 736,436千円 〕																																
※ 6	1年以内に返済する長期借入金	このうちには外貨による借入（米貨400,000ドル）107,000千円が含まれております。 上記金額は決算日の為替相場による円換算額であります。	このうちには外貨による借入（米貨400,000ドル）115,040千円が含まれております。 上記金額は決算日の為替相場による円換算額であります。																																
※ 7	賞与引当金	税法限度相当額を実施しております。	前 期 に 同 じ																																
※ 8	長期借入金	このうちには外貨による借入（米貨600,000ドル）215,148千円が含まれております。 この金額は借入時の為替相場による換算額で決算日の為替相場による換算を行っておりません。なお決算日の為替相場による換算額は160,500千円で、これによる換算差額は54,648千円であります。	このうちには外貨による借入（米貨200,000ドル）71,716千円が含まれております。 この金額は借入時の為替相場による換算額で決算日の為替相場による換算を行っておりません。なお決算日の為替相場による換算額は57,520千円で、これによる換算差額は14,196千円であります。																																
※ 9	退職給与引当金	従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を実施しております。	前 期 に 同 じ																																
※ 10	価格変動準備金	租税特別措置法第53条の規定に基づきその限度相当額を設定しました。	前 期 に 同 じ																																
※ 11	買換資産引当金	租税特別措置法第65条の6の適用をうけて設定したものです。	前 期 に 同 じ																																
※ 12	特別償却準備金	租税特別措置法第43条、第45条及び第47条の適用に代えて同法第52条の4に基づきその限度相当額を設定したものであります。	前 期 に 同 じ																																
※ 13	圧縮記帳引当金	法人税法による建設協力金の圧縮記帳額であります。	前 期 に 同 じ																																
※ 14	海外投資等損失準備金		租税特別措置法第55条の規定に基づきその限度相当額を設定したものであります。																																

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (4 7.3.1 ~ 4 8.2.2 8)			第 3 3 期 (4 8.3.1 ~ 4 9.2.2 8)			増 減 (△ 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	72,931,827			98,120,384			
2. 売上値引及び戻り高	△ 49,458	72,882,369	100.0	△ 74,536	98,045,848	100.0	25,163,479
II 売 上 原 価 ※ 1							
1. 期首製品商品棚卸高	681,191			675,015			
2. 当期製品製造原価	56,380,427			74,679,034			
3. 当期商品仕入高	5,414,760			8,615,920			
合 計	624,76,378			83,969,969			
4. 他勘定振替高 ※ 2	△ 83,531			△ 125,585			
5. 期末製品商品棚卸高	△ 675,015	61,717,832	84.7	△ 1,109,214	82,735,170	84.4	21,017,338
売 上 総 利 益		11,164,537	15.3		15,310,678	15.6	4,146,141
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	877,936			1,073,261			
2. 広 告 宣 伝 費	690,731			1,008,150			
3. 発 送 配 達 費	342,691			409,873			
4. 包 装 費	215,924			338,031			
5. 販 売 用 品 費	175,531			221,631			
6. 保 管 料	31,916			29,568			
7. 貸倒引当金繰入額	9,357			34,000			
8. 貸 倒 損 失	10,828			4,926			
9. 役 員 報 酬	29,301			41,614			
10. 給 料 及 び 手 当	1,817,738			2,276,813			
11. 賞 与 金	522,427			777,888			
12. 賞与引当金繰入額 ※ 3	94,394			141,599			
13. 雑 給 料	199,813			264,432			
14. 退 職 給 与 金 ※ 4	9,823			15,133			
15. 退職給与引当金繰入額 ※ 5	65,491			147,716			
16. 法 定 福 利 費	150,132			199,148			
17. 福 利 厚 生 費	160,410			252,553			
18. 旅 費 交 通 費	100,881			136,511			
19. 交 際 費	110,018			173,076			
20. 通 信 費	119,020			131,588			
21. 電 灯 電 力 費	53,444			59,973			
22. 賃 借 料	120,845			141,668			
23. 事 務 用 消 耗 品 費	77,518			104,387			
24. 瓦 斯 水 道 費	32,434			39,335			
25. 修 理 費	33,182			48,382			
26. 税 金 公 課 ※ 6	86,410			140,342			
27. 事 業 税 引 当 額	380,000			567,000			
28. 車 輛 費	300,050			344,056			
29. 火 災 保 險 料	4,051			4,257			
30. 寄 付 金	15,269			21,536			
31. 減 価 償 却 費	501,644			553,896			
32. 暖 房 費	898			1,160			
33. 雑 費	112,693	7,452,800	10.2	136,568	9,840,071	10.0	2,387,271
営 業 利 益		3,711,737	5.1		5,470,607	5.6	1,758,870

期 別 科 目	第 3 2 期 (4 7.3.1 ~ 4 8.2.2 8)		百分比	第 3 3 期 (4 8.3.1 ~ 4 9.2.2 8)		百分比	増 減 (△ 減)
	金	額		金	額		
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	148,214			284,337			
2. 受 取 配 当 金	31,646			53,159			
3. 有 価 証 券 売 却 益	135,583			100,941			
4. 関係会社不動産賃貸料	102,000			225,000			
5. 賃 貸 料	3,901			4,615			
6. 仕 入 割 引	9,316			12,714			
7. 雑 収 入	99,206	529,866	0.7	86,710	767,476	0.8	237,610
当期総利益		4,241,603	58		6,238,083	64	1,996,480
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	800,824			1,095,644			
2. 売 上 割 引	19,911			36,597			
3. 新株発行費償却	51,748			109,840			
4. 有 価 証 券 売 却 損	3,553			131,626			
5. 関係会社不動産費用	71,244			151,230			
6. 雑 損 失	16,656	963,936	1.3	25,953	1,550,890	1.6	586,954
当期純利益		3,277,667	4.5		4,687,193	4.8	1,409,526
法人税等引当額 ※7		1,240,000	1.7		1,830,000	1.9	590,000
法人税等引当額控除後 当期純利益		2,037,667	2.8		2,857,193	2.9	819,526
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前期未処分利益剰余金	1,377,670			2,064,550			
2. 前期利益剰余金処分額	1,076,400			1,306,000			
繰越利益剰余金		301,270			758,550		457,280
3. 繰越利益剰余金増加高							
(イ) 固定資産売却益	27,891			1,955			
(ロ) 投資有価証券売却益	10,625			0			
(ハ) 価格変動準備金戻入額	202,000			240,000			
(ニ) 退職給与引当金戻入額	3,618			5,054			
(ホ) 買換資産引当金戻入額	5,277			2,371			
(ヘ) 特別償却準備金戻入額	34,000			43,000			
(ト) 事業税引当金戻入額	15,733			18,546			
(チ) 納税充当金戻入額	55,914	355,058		28,527	339,453		△ 15,605
4. 繰越利益剰余金減少高							
(イ) 固定資産売却損	63,745			45,050			
(ロ) 固定資産除却損	175,700			72,301			
(ハ) 価格変動準備金繰入額	240,000			463,000			
(ニ) 特別償却準備金繰入額 ※8	140,000			141,000			
(ホ) 買換資産引当金繰入額	10,000			0			
(ヘ) 海外投資等損失準備金繰入額	0	629,445		19,000	740,351		110,906
繰越利益剰余金残高		26,883			357,652		330,769
5. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,064,550			3,214,845		1,150,295
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(1,763,280)			(2,456,295)		

脚 注

番 号	科 目	第 3 2 期	第 3 3 期																								
※ 1	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準	製品商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）によります。製品商品の評価基準は先入先出法による原価法、仕掛品、原材料及び貯蔵品は月別移動平均法による原価法によります。	製品商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）によります。製品商品の評価基準は先入先出法による原価法、仕掛品、原材料（肥育牛除く）及び貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛については個別法による原価法によります。																								
※ 2	他 勘 定 振 替 高	自社製品の接待用その他の使用高であります。	前 期 に 同 じ。																								
※ 3	賞与引当金繰入額	法人税法の規定に基づく税法限度相当額であります。	前 期 に 同 じ。																								
※ 4	退 職 給 与 金	実際支給金額と退職給与引当金取崩額との差額であります。	前 期 に 同 じ。																								
※ 5	退職給与引当金繰入額	従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額であります。	前 期 に 同 じ。																								
※ 6	税 金 公 課	<table><tr><td>固 定 資 産 税</td><td>2 1, 1 2 2千円</td></tr><tr><td>自 動 車 税</td><td>2 0, 6 5 3</td></tr><tr><td>源 泉 所 得 税</td><td>2 1, 8 9 6</td></tr><tr><td>不 動 産 取 得 税</td><td>5, 7 5 1</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1 6, 9 8 8</td></tr><tr><td>計</td><td>8 6, 4 1 0千円</td></tr></table>	固 定 資 産 税	2 1, 1 2 2千円	自 動 車 税	2 0, 6 5 3	源 泉 所 得 税	2 1, 8 9 6	不 動 産 取 得 税	5, 7 5 1	そ の 他	1 6, 9 8 8	計	8 6, 4 1 0千円	<table><tr><td>固 定 資 産 税</td><td>3 3, 2 2 2千円</td></tr><tr><td>自 動 車 税</td><td>2 0, 8 9 0</td></tr><tr><td>源 泉 所 得 税</td><td>3 6, 4 7 0</td></tr><tr><td>不 動 産 取 得 税</td><td>9, 7 1 5</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4 0, 0 4 5</td></tr><tr><td>計</td><td>1 4 0, 3 4 2千円</td></tr></table>	固 定 資 産 税	3 3, 2 2 2千円	自 動 車 税	2 0, 8 9 0	源 泉 所 得 税	3 6, 4 7 0	不 動 産 取 得 税	9, 7 1 5	そ の 他	4 0, 0 4 5	計	1 4 0, 3 4 2千円
固 定 資 産 税	2 1, 1 2 2千円																										
自 動 車 税	2 0, 6 5 3																										
源 泉 所 得 税	2 1, 8 9 6																										
不 動 産 取 得 税	5, 7 5 1																										
そ の 他	1 6, 9 8 8																										
計	8 6, 4 1 0千円																										
固 定 資 産 税	3 3, 2 2 2千円																										
自 動 車 税	2 0, 8 9 0																										
源 泉 所 得 税	3 6, 4 7 0																										
不 動 産 取 得 税	9, 7 1 5																										
そ の 他	4 0, 0 4 5																										
計	1 4 0, 3 4 2千円																										
※ 7	法 人 税 等 引 当 額	<table><tr><td>内 訳</td><td></td></tr><tr><td>法 人 税</td><td>1, 0 7 5, 0 0 0千円</td></tr><tr><td>法 人 住 民 税</td><td>1 6 5, 0 0 0</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 2 4 0, 0 0 0千円</td></tr></table>	内 訳		法 人 税	1, 0 7 5, 0 0 0千円	法 人 住 民 税	1 6 5, 0 0 0	計	1, 2 4 0, 0 0 0千円	<table><tr><td>内 訳</td><td></td></tr><tr><td>法 人 税</td><td>1, 5 9 0, 0 0 0千円</td></tr><tr><td>法 人 住 民 税</td><td>2 4 0, 0 0 0</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 8 3 0, 0 0 0千円</td></tr></table>	内 訳		法 人 税	1, 5 9 0, 0 0 0千円	法 人 住 民 税	2 4 0, 0 0 0	計	1, 8 3 0, 0 0 0千円								
内 訳																											
法 人 税	1, 0 7 5, 0 0 0千円																										
法 人 住 民 税	1 6 5, 0 0 0																										
計	1, 2 4 0, 0 0 0千円																										
内 訳																											
法 人 税	1, 5 9 0, 0 0 0千円																										
法 人 住 民 税	2 4 0, 0 0 0																										
計	1, 8 3 0, 0 0 0千円																										
※ 8	特別償却準備金繰入額	<table><tr><td>租税特別措置法第45条に基づく低開発地域等における工業用機械等の特別償却費</td><td>4 0, 0 0 0千円</td></tr><tr><td>租税特別措置法第43条に基づく合理化機械等の特別償却費</td><td>2 7, 0 0 0</td></tr><tr><td>租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費</td><td>7 3, 0 0 0</td></tr><tr><td>計</td><td>1 4 0, 0 0 0千円</td></tr></table>	租税特別措置法第45条に基づく低開発地域等における工業用機械等の特別償却費	4 0, 0 0 0千円	租税特別措置法第43条に基づく合理化機械等の特別償却費	2 7, 0 0 0	租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費	7 3, 0 0 0	計	1 4 0, 0 0 0千円	<table><tr><td>租税特別措置法第45条に基づく低開発地域等における工業用機械等の特別償却費</td><td>8 4, 0 0 0千円</td></tr><tr><td>租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費</td><td>5 7, 0 0 0</td></tr><tr><td>計</td><td>1 4 1, 0 0 0千円</td></tr></table>	租税特別措置法第45条に基づく低開発地域等における工業用機械等の特別償却費	8 4, 0 0 0千円	租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費	5 7, 0 0 0	計	1 4 1, 0 0 0千円										
租税特別措置法第45条に基づく低開発地域等における工業用機械等の特別償却費	4 0, 0 0 0千円																										
租税特別措置法第43条に基づく合理化機械等の特別償却費	2 7, 0 0 0																										
租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費	7 3, 0 0 0																										
計	1 4 0, 0 0 0千円																										
租税特別措置法第45条に基づく低開発地域等における工業用機械等の特別償却費	8 4, 0 0 0千円																										
租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費	5 7, 0 0 0																										
計	1 4 1, 0 0 0千円																										

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 2 期(47.3.1~48.2.28)		第 3 3 期(48.3.1~49.2.28)		増 減 (△減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
原 材 料 費	51,314,676	91.2	68,594,242	91.6	17,279,566
労 務 費	2,377,535	4.2	3,093,438	4.1	715,903
経 費	2,570,219	4.6	3,166,088	4.3	595,869
当期総製造費用	56,262,430	100.0	74,853,768	100.0	18,591,338
期首仕掛品棚卸高	822,503		670,859		△ 151,644
合 計	57,084,933		75,524,627		18,439,694
期末仕掛品棚卸高	△ 670,859		△ 728,753		△ 57,894
他勘定振替高※1	△ 33,647		△ 116,840		△ 83,193
当期製品製造原価	56,380,427		74,679,034		18,298,607

脚 注

区 分	第 3 2 期	第 3 3 期
※1 他勘定振替高	主原料配賦経費 △17,579千円	主原料配賦経費 △99,508千円
	販売費及び一般管理費振替高△16,068	販売費及び一般管理費振替高△17,332
	計 △33,647千円	計 △116,840千円
原価計算方法	単純総合原価計算によっているが製品原価算定においては、等価係数(売価還元法の手法による)による等級別原価計算を行なっております。	前 期 に 同 じ。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 2 期		第 3 3 期		増 減 (△減)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		2,064,550		3,214,845	1,150,295
II 利益剰余金処分類					
1. 利 益 準 備 金	58,500		70,470		
2. 配 当 金	585,000		704,700		
3. 役 員 賞 与 金	12,500		18,500		
4. 任 意 積 立 金					
(1) 配当平均積立金	400,000		550,000		
(2) 別 途 積 立 金	250,000	1,306,000	500,000	1,843,670	537,670
III 次期繰越利益剰余金		758,550		1,371,175	612,625

(注) 上記利益処分の株主総会承認日は第32期は昭和48年4月27日、第33期は昭和49年4月26日
であります。

(4) 付 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

有 価 証 券	公 社 債・国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		割 引 農 林 債 券		200,000	188,736	188,736	
		割 引 興 業 債 券		138,000	130,347	130,347	
		利 付 興 業 債 券		5,000	5,000	5,000	
		割 引 東 京 銀 行 債 券		110,000	104,140	104,140	
		米 国 財 務 省 証 券		143,400	134,117	137,026	
		有 価 証 券 計		596,400	562,340	565,249	
投 資	株	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,000,000	99,961	99,961	
		株 三 和 銀 行	50	750,000	50,738	50,738	
		株 富 士 銀 行	50	630,920	107,934	107,934	
		株 大 和 銀 行	50	130,880	6,976	6,976	
		株 三 井 銀 行	50	120,000	8,475	8,475	
		株 東 海 銀 行	50	100,000	42,800	42,800	
		株 東 京 銀 行	50	100,000	38,656	38,656	
		安 田 信 託 銀 行 株	50	300,000	45,940	45,940	
		三 井 信 託 銀 行 株	50	300,000	20,908	20,908	
		株 ダ イ エ ー	50	192,750	307,754	307,754	
		三 井 物 産 株	50	375,000	146,447	146,447	
		株 高 島 屋	50	200,000	92,993	92,993	
		松 下 電 器 産 業 株	50	220,000	81,800	81,800	
		丸 紅 株	50	550,000	68,716	68,716	
		大 福 機 工 株	50	110,000	50,250	50,250	
		株 三 越	50	55,000	31,712	31,712	
		日 本 冷 蔵 株	50	266,666	30,996	30,996	
		摂 津 板 紙 株	50	35,000	23,926	23,926	
		大 日 本 印 刷 株	50	55,000	17,500	17,500	
		ジ ャ ス コ 株	50	50,000	10,000	10,000	
		そ の 他 34 銘 柄		176,045	67,952	67,952	
		小 計		5,717,261	1,352,434	1,352,434	
証 券	公 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		転 換 社 債 丸 紅 株		100,000	100,000	100,000	
		そ の 他 2 銘 柄		16,010	8,856	8,856	
		小 計		116,010	108,856	108,856	
有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		和 光 証 券 ユ ニ ッ ト 投 資 信 託 第 181 回			3,150	3,150	
		" " 第 187 回			4,200	4,200	
		" " 第 189 回			10,500	10,500	
		" " 第 197 回			21,000	21,000	
		" " 第 200 回			2,100	2,100	
		小 計			40,950	40,950	
		投 資 有 価 証 券 計			1,502,240	1,502,240	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	5,922,180	* 1 1,137,466	25,748	7,033,898	1,710,448	5,323,450
構築物	675,365	98,836	20,968	753,233	263,666	489,567
機械装置	4,218,053	* 2 1,450,171	82,042	5,586,182	2,418,490	3,167,692
車輛運搬具	1,090,126	* 3 302,042	159,799	1,232,369	777,192	455,177
工具器具備品	1,283,602	315,394	33,259	1,565,737	985,737	580,000
土地	2,923,631	* 4 423,245	2,545	3,344,331		3,344,331
建設仮勘定	212,252	* 5 2,012,903	2,000,075	225,080		225,080
合 計	16,325,209	5,740,057	2,324,436	19,740,830	6,155,533	13,585,297

* 1 当期増加の主なものは九州工場増改築工事費 84,000千円、豊橋工場増改築工事費 118,000千円、西宮工場増改築工事費 483,000千円、四日市工場増改築工事 30,000千円、東北工場増改築工事費 59,000千円、営業所建設費 120,000千円等であります。

* 2 当期増加の主なものは生産合理化設備等であります。

* 3 当期増加の主なものは各営業所の増車及び入替によるものであります。

* 4 当期増加の主なものは営業所用地 333,000千円等であります。

* 5 当期増加の主なものは工場増改築費用等であります。

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の 100分の 1 に満たないので財務諸表規則第 120 条の規定により省略しました。

(4) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	株東北伊藤ハム	円 500	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	株 株	千円 千円			株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	
	株北陸伊藤ハム	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	
	株沖縄伊藤ハム	500				20,000	10,000			20,000	10,000	10,000	
	ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC.	ドル 100				6,500	(650,000ドル) 195,260			6,500	(650,000ドル) 195,260	(650,000ドル) 195,260	
	合 計		株 100,000	千円 50,000	千円 50,000	株 26,500	千円 205,260			株 126,500	千円 255,260	千円 255,260	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

当社と関係会社との関係

株東北伊藤ハム

当社は同社の発行済株式総数の 100% を所有し、当社役員 4 名が同社の役員を兼任しております。

当社は同社に対し、東北工場の土地、建物、機械等の有形固定資産を貸与しており、同社は、当社が東北地区で販売する製品の製造を行っております。

(5) 関係会社長期貸付金明細表

(6) 関係会社出資金明細表

(7) 社 債 明 細 表

該 当 事 項 あ り ま せ ん 。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前期繰越高	当期増加高	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返 済 期 限	担 保	返 済 条 件
農 林 中 央 金 庫	(85,000) 520,000	100,000	85,000	(95,000) 535,000	55.5	工 場 財 団	均等分割返済
㈱ 日本興業銀行	(112,000) 774,000	130,000	112,000	(132,000) 792,000	55.10	"	"
安田信託銀行㈱	(136,000) 564,000	150,000	136,000	(113,500) 578,000	55.10	"	"
東洋信託銀行㈱	(96,000) 460,500	100,000	96,000	(93,500) 464,500	55.7	"	"
三井信託銀行㈱	(94,000) 454,000	100,000	94,000	(91,000) 460,000	55.10	"	"
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	(81,600) 680,500	150,000	81,600	(105,600) 748,900	55.10	"	"
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	(51,000) 463,000	100,000	51,000	(59,000) 512,000	55.11	"	"
㈱ 東 京 銀 行		195,260		195,260	56.1		"
年金福祉事業団	(13,216) 352,810	71,200	14,996	(16,776) 409,014	77.3	土地・建物	"
日 本 住 宅 公 団	(498) 3,989		3,989	0			
北海道東北開発公庫	(28,000) 65,000		28,000	(28,000) 37,000	50.7	土地・建物	"
オーストラリア アンド ニュージーランドバンク	(107,000) 322,148		※ 28,712 107,000	(115,040) 186,436	50.7	土地・建物 及び有価証券	"
合 計	(804,314) 4,659,947	1,096,460	838,297	(849,416) 4,918,110			

(注) 1. 年金福祉事業団及び日本住宅公団は従業員寮及び住宅建設資金で、その他は工場、営業所の設備資金であります。

2. 括弧内の数字は1年以内に返済期限が到来する額を示した内数で、貸借対照表には流動負債に計上してあります。

3. ※印の数字は1年以内に返済期限が到来する外貨建債務について決算日の為替相場で円換算した結果生じた換算差益であります。

4. 3年間の返済予定は次の通りであります。

第 1 年 849,096千円

第 2 年 924,392 "

第 3 年 907,628 "

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行株数	券面額又は1 株の発行価額 及資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引場所	摘 要
	額面株式 伊藤ハム栄養食品㈱	株 78,300,000	円 50	円 3,915,000,000	東 京 (1部) 大 阪 (1部)	昭和48年3月1日 資本準備金を325,000 千円資本金に組入れ 無償交付 昭和48年8月12日 340,000千円(6,800千 株)増資
資 本 の 額				3,915,000,000円		
		資 本 組 入 額	摘 要			
準備金の資本組入額		40,000,000円	昭和40年2月1日資本準備金の中40,000千円を資本金へ組入。			
		50,000,000円	昭和41年11月1日資本準備金の中50,000千円を資本金へ組入れ。			
		325,000,000円	昭和48年3月1日資本準備金の中325,000千円を資本金へ組入れ1:0.1の割合で無償交付。			
合 計		415,000,000円				

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん 補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	1,670,682		*1 2,992,000	*2 325,000	4,337,682	
計	1,670,682		2,992,000	325,000	4,337,682	

(注) *1. 昭和48年8月の公募増資による株式発行差金です。

*2. 昭和48年3月の無償増資による資本金への組入れです。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	245,382	58,500		303,882	当期増加額は前期 決算利益処分によ る増加。
任 意 積 立 金					
1. 配当平均積立金	850,000	400,000		1,250,000	
2. 別途積立金	1,250,000	250,000		1,500,000	
合 計	2,345,382	708,500		3,053,882	

03 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償 却 範 囲 に 対する過不足額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7,033,896	387,001	1,710,448	5,323,450	24.3	定率法	0	0
	構 築 物	753,233	58,236	263,666	489,567	35.0	〃	0	0
	機 械 装 置	5,586,182	720,142	2,418,490	3,167,692	43.3	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	1,232,369	261,890	777,192	455,177	63.1	〃	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,565,737	212,250	985,737	580,000	63.0	〃	0	0
	小 計	16,171,419	1,639,519	6,155,533	10,015,886	38.1	—	0	0
無 形 固 定 資 産	借 地 権	1,838	—	—	1,838	—	—	—	—
	商 標 権	1,143	101	580	563	50.7	定額法	0	0
	電 話 加 入 権	20,202	—	—	20,202	—	—	—	—
	電気ガス供給施設 利 用 権	11,672	767	4,201	7,471	36.0	定額法	0	0
	水道施設利用権	4,607	300	905	3,702	19.6	〃	0	0
	そ の 他	4,173	295	2,742	1,431	65.7	〃	0	0
	小 計	43,635	1,463	8,428	35,207	19.3	—	0	0
繰 延 勘 定	前 払 費 用	148,807	29,780	99,374	49,433	66.8	定額法	0	0
	新 株 発 行 費	110,807	109,840	109,840	967	99.1	〃	0	0
	小 計	259,614	139,620	209,214	50,400	80.6	—	0	0
合 計		16,474,668	1,780,602	6,373,175	10,101,493	38.7	—	0	0

(注) 1. 当社の採用している減価償却の方法は、法人税法の規定に準拠しております。

2. 当期償却額の内訳は次の通りであります。

製造経費 931,847千円

販売費及一般管理費

(イ) 減価償却費 553,896

(ロ) 広告宣伝費 35,357

営業外費用 259,502

合計 1,780,602千円

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金※8	63,833	97,833		※1 63,833	97,833	
賞与引当金	172,000	254,000	172,000		254,000	
法人税等引当金	782,947	1,830,000	1,360,011	※2 28,527	1,224,409	
事業税引当金	239,007	567,000	405,677	※3 18,546	381,784	
退職給与引当金	334,370	260,267	28,266	※4 5,054	561,317	
価格変動準備金	240,000	463,000		※5 240,000	463,000	
買換資産引当金	48,577			※6 2,371	46,206	
特別償却準備金	382,000	141,000		※7 43,000	480,000	
圧縮記帳引当金	10,628				10,628	
海外投資等損失 準備金		19,000			19,000	

(注) ※1 ※5 税法の規定による洗替えであります。

※2 ※3 過年度引当残高の繰戻額であります。

※4 ※6 ※7 税法の規定による取崩しであります。

※8 損益計算書には、差額を繰入れ計上しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	内 訳	金 額	備 考
現 金		929,275	手 持 現 金
預 金	当 座 預 金	4,321,537	富士銀行ほか
	普 通 預 金	7,150	〃
	通 知 預 金	650,000	〃
	定 期 預 金	2,302,917	〃
	別 段 預 金	214	東洋信託銀行
合 計		8,211,093	

(2) 受 取 手 形

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
精 肉 店	263,542
百 貨 店	40,912
そ の 他	896,537
計	1,200,991

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和49年3月	4 月	5 月	6 月以降	合 計
597,466	170,816	188,648	244,061	1,200,991

(3) 売 掛 金

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
精 肉 店	1,695,547
量 販 店	1,487,255
百 貨 店	288,316
そ の 他	1,022,631
計	4,493,749

b. 関係会社売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
㈱ 東 北 伊 藤 ハ ム	663,394
㈱ 北 陸 伊 藤 ハ ム	78,696
㈱ 沖 縄 伊 藤 ハ ム	66,336
計	808,426

c. 売掛金の回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12 \times 30$
3,762,906	98,045,848	96,506,579	5,302,175	94.79	19日

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要		金 額
製品及び商品	ハ ム	208,356
	プ レ ス ハ ム	199,082
	ソ ー セ ー ジ	364,679
	そ の 他	337,097
	合 計	1,109,214
原材料	豚 肉	4,142,619
	牛 肉	2,268,099
	羊 肉	628,167
	馬 肉	541,735
	魚 肉	196,146
	鶏 肉	235,120
	そ の 他 原 料 肉	851,266
	味 付 添 加 物	197,886
	そ の 他 副 資 材	684,238
	合 計	9,745,276
仕掛品	ハ ム	70,206
	プレスハム、ソーセージほか	658,547
	合 計	728,753
貯蔵品	ダンボールケースほか	230,249
	合 計	230,249

(5) その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額
有価証券売却代未収金	286,017
飼料代その他	405,130
合 計	691,147

(6) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
営業所新築工事代	76,329
土地購入代及び造成工事代	72,916
機械購入代	33,910
そ の 他	41,925
合 計	225,080

(負 債 の 部)

(1) 支 払 手 形

a. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
丸 紅 ㈱	573,868	原 材 料 代
滝 原 産 業 ㈱	197,958	副 資 材 代
三 井 物 産 ㈱	230,620	原 材 料 代
そ の 他	3,244,268	〃 ほ か
合 計	4,246,714	

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和49年3月	4 月	5 月	6 月 以 降	合 計
2,536,241	1,270,823	417,032	22,618	4,246,714

(2) 買 掛 金

相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
丸 紅 ㈱	428,147	原 材 料 代
三 井 物 産 ㈱	319,382	〃
全 農 連	142,971	〃
そ の 他	2,911,498	〃
合 計	3,801,998	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	使 途	金 額	担 保	摘 要
農林中央金庫 大阪支所	運転資金	550,000	有価証券担保	
富士銀行 神戸支店	〃	1,790,000		
太陽神戸銀行 本店	〃	1,750,000		
三和銀行 神戸支店	〃	1,650,000		
東海銀行 尼崎支店	〃	700,000		
三井銀行 三宮支店	〃	500,000		
三菱銀行 神戸支店	〃	500,000		
住友銀行 神戸支店	〃	700,000		
大和銀行 神戸支店	〃	500,000		
広島銀行 神戸支店	〃	300,000		
第一勧業銀行 神戸支店	〃	300,000		
東京銀行 トーアロード支店	〃	500,000		
協和銀行 神戸支店	〃	300,000		
伊予銀行 神戸支店	〃	200,000		
北陸銀行 神戸支店	〃	150,000		
合 計		10,390,000		

(注) 借入口数の多いため一括しましたが期日は3月、4月及び5月中に期日の到来するものです。

(4) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
設 備 代	91,805	滝原産業㈱ほか
ダンボールケース及び印刷物他	111,928	大日本印刷㈱ほか
未 払 広 告 料	136,238	㈱博報堂ほか
未 払 保 管 料	65,542	日本冷蔵㈱ほか
そ の 他	353,547	
合 計	759,060	

(5) 従業員貯蓄預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 内 預 金	472,593	

(6) 設備関係支払手形

a. 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
清水建設(株)	138,452	
(株) 鴻池組	158,210	
大阪日立冷機(株)	194,395	
その他	668,104	
合計	1,159,161	

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和49年3月	4月	5月	6月以降	合計
333,363	268,505	349,012	208,281	1,159,161

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月 別 摘 要		昭和48年 3月～5月	6月～8月	9月～11月	昭和49年 12月～2月	合 計
前月繰越		5,226	6,970	9,291	8,055	5,226
収入 の 部	営業収入	18,349	24,196	23,701	29,557	95,803
	営業外収入	33	143	39	47	262
	借入金	3,400	421	1,455	1,520	6,796
	増資		3,332			3,332
	その他	103	317	348	371	1,139
	計	21,885	28,409	25,543	31,495	107,332
支出 の 部	原材料費 *1	13,990	19,434	21,449	24,591	79,464
	人件費	1,075	1,855	1,420	2,293	6,643
	経費	1,330	1,486	1,514	1,595	5,925
	設備費	902	928	1,186	831	3,847
	借入金返済	380	1,352	282	675	2,689
	支払利息	260	236	326	339	1,161
	配当金	584				584
	税金	1,045	85	466	372	1,968
	その他	575	712	136	643	2,066
	計	20,141	26,088	26,779	31,339	104,347
翌月繰越		6,970	9,291	8,055	8,211	8,211

*1 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		昭和49年3月～5月	6月～8月	合 計
摘 要				
前 月 繰 越		8,211	8,250	8,211
収 入 の 部	営 業 収 入	25,334	31,473	56,807
	営 業 外 収 入	50	200	250
	借 入 金	3,880	2,290	6,170
	増 資			
	そ の 他	216	200	416
	計	29,480	34,163	63,643
支 出 の 部	原 材 料 費 ※1	21,728	25,051	46,779
	人 件 費	1,533	2,538	4,071
	経 費	1,540	1,744	3,284
	設 備 費	1,079	811	1,890
	借 入 金 返 済	731	1,425	2,156
	支 払 利 息	451	459	910
	配 当 金	705		705
	税 金	1,624	96	1,720
	そ の 他	50	394	444
	計	29,441	32,518	61,959
翌 月 繰 越		8,250	9,895	9,895

※1 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

資産、負債の著しい変動及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	2 月 末 日	定 期 株 主 総 会	4 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	3 月 1 日	基 準 日	_____	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 株 券	株 券 に 対 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 3 0 円
株 式 名 義 書 換	代 理 人 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部 取 次 所 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 本 支 店 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 全 国 本 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 及 び 大 阪 市 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			